九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

人文・ビジネス系学部卒業生のキャリア経験を通して見た学修成果

佐藤, 厚
中部大学 : 名誉教授

https://doi.org/10.15017/2231054

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 18, pp.13-27, 2017-12-20. Seminar of Sociology of Education, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

人文・ビジネス系学部卒業生のキャリア経験を通して見た学修成果

Evaluating Learning Outcomes of Graduates in Business Administration, International Studies, and Humanities, through their Career Activities

佐藤　厚
（中部大学）

1．研究の目的

1．1 研究の目的と背景

本学は、建学の精神に基づいて制定した基本理念、教育上の使命・目的等を具現化するため、2008年より「新教育改革」をスタートし、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーを策定して、これらの体系的で総合的な実施を図ってきた。ディプロマポリシーについては「ディプロマ戦略室」を設けて、3つの基本的な目標を掲げ、その実現に向けて活動を展開してきた。なかでも、「卒業後の活動状況の評価とその大学教育活動への反映」という目標については、できるだけ広く卒業生調査を行い、収集した情報を偏りなく評価・検証した結果を教育の場にフィードバックさせる必要がある。しかし、その実施には困難を伴うことが多く、また、情報の分析に当たっては、客観的で教育社会学的な分析手法によらなければならない。

本研究では、卒業直後から10年目までの卒業生を対象にキャリア経験について実態調査を行うとともに、回答者のキャリアを通して振り返ってみた在学時の教育・学修経験に対する評価を分析する。その上で、新教育改革の成果の検証を行って、今後の教育プログラムの改善を図ることを第一義の目的とする。同時に、このような中長期の視点に立脚した大学教育のアウトカムズ評価の方法等は、今後の本学のIR（インスティチューショナル・リサーチ）設計に資するものと考えている。

1．2 研究の経緯と研究方法

本研究で用いた卒業生調査は、吉本圭一（九州大学人間環境学研究院・教授）主宰の「九州大学高等教育と学位・資格研究会」によって開発された、大学・短大・専門学校を対象とする共通の枠組みによる調査に、参加教育機関の一つとして加わることにより実現したものである。本調査は2つの科研プロジェクト（JSPS科研費25245077、23330246）の主導により、ウェブシステムを利用したアンケート方式によって実施された。本学に関する調査では、「人文・ビジネス分野」の文系3学部に焦点を当てている。なお、卒業生調査全体の分析結果は、吉本編（2016）において刊行されている。

本稿では、大学在学中の学修体験と社会でのキャリア体験とに大別して分析を行う。在学中の体験では、大学が提供する教育プログラム（カリキュラム）、学習環境や各種サポート、および回答者自身の取り組み（エンゲージメント）がどのようであったかを調査する。次に、本学の卒業生の就職の状況や職場環境について調査し、仕事上必要とされる知識・技能・態度など（コンピテンシー）の必要度の認識と、現在の獲得水準を分析することで在学中の学修の効果を計る。両者の分析結果より、アウトカムズ評価の重要な指標の一つともいえる「本学に対する総合的満足度」に寄与する要因を明らかにする。この評価を本学の教育の場にフィードバックすることにより真の教育改善につながることが期待される。

１．３ 調査の概要

調査対象	経営情報学部、国際関係学部、人文学部の卒後１年、５年、10 年の学士卒業生 1,947 名（有効郵送数）
調査方法	ウェブを利用したアンケートによる実態調査
調査期間	2013 年 12 月～2014 年 7 月
回答者数	241 名（有効回答者数、回収率 12.4%）
調査項目	A. 出身学科・専攻と回答者自身、B. 在学時の学習・学校生活、C. 卒業後の職業経歴、D. 卒業後の学習経験、E. 大学などで獲得した能力の活用、F. 入学前の生活や家族、G. 本学に対する満足度、H. 教育改善についての意見（自由記述）

１．４ 回答者の属性

回答者の卒業年数については、「卒後３年まで」「卒後４－６年」「卒後 7-10 年」の３つのカテゴリーに分類して示すことにする。卒業３年までが 40%を占め、次いで 4-6 年が 36%、7-10 年が 24%であった。男女別では男性 63%、女性 37%の割合であった（表１）。

学部別に見ると、経営情報学部では回答者の卒業年数の構成はほぼ均等であるが、国際関係学部では卒業 4-6 年が多く、人文学部では卒業３年までが最多となっている。また、人文学部と国際関係学部では女性の割合が４割を超えているが、経営情報学部では女性の割合は２割に満たなかった。

表1 学部別卒業年数および男女構成

		卒業年数				
		卒業3年まで	卒業4-6年	卒業7-10年	合計	*n*
学部	経営情報学	35.7%	32.9%	31.4%	100.0%	*70*
	国際関係学	34.8%	37.0%	28.3%	100.0%	*46*
	人文学部	45.0%	36.7%	18.3%	100.0%	*109*
合計		40.0%	35.6%	24.4%	100.0%	*225*

		男女別			
		男性	女性	合計	*n*
学部	経営情報学	81.4%	18.6%	100.0%	*70*
	国際関係学	57.4%	42.6%	100.0%	*47*
	人文学部	52.7%	47.3%	100.0%	*110*
合計		62.6%	37.4%	100.0%	*227*

2．在学時の学修状況

2．1 教育プログラムの充実度と学生の取り組み

在学中、大学が提供する教育プログラムや学習環境について、学生達はどのように受け止めているのであろうか。在学中の教育プログラムの充実度を問う回答を表2に示す。

表2 教育プログラムの充実度（卒業年数別）

		図書館、情報機器、実習器具などの施設設備	知識を広げ教養を身に付ける授業	専門の授業（講義や演習）	卒業論文、卒業制作、卒業発表	研究室・ゼミでの授業や活動	大学での学習方法を学ぶ授業	部活やサークル、学校の行事	就職支援（就職活動についての相談・支援の体制）
卒業年数	卒業3年まで	3.94	3.86	3.84	3.94	3.67	3.41	3.39	3.39
	卒業4-6年	3.92	3.60	3.69	3.69	3.85	3.27	3.25	3.33
	卒業7-10	3.91	4.06	3.79	3.48	3.48	3.30	3.30	3.18
合計	平均値	3.92	3.82	3.77	3.73	3.69	3.33	3.32	3.32
	標準偏差	0.969	0.843	0.903	0.987	1.026	0.983	1.227	1.019

		外国語を習得するための授業	学習支援（学習の仕方や理解度についての相談・支援の体制）	高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	海外研修や留学のための機会や指導	資格取得に関わる準備・指導	インターンシップなど仕事現場や地域での実習や就業経験	生活についての相談	*n*
卒業年数	卒業3年まで	3.10	3.18	3.18	3.08	3.12	2.84	2.69	*49*
	卒業4-6年	3.13	3.08	3.08	3.02	2.94	2.88	2.69	*48*
	卒業7-10	3.64	2.91	2.88	2.82	2.82	2.52	2.64	*33*
合計	平均値	3.25	3.08	3.07	2.99	2.98	2.77	2.68	*130*
	標準偏差	1.107	1.218	0.958	0.885	1.023	1.031	0.837	

平均値の高い順に、「図書館、情報機器、実習器具などの施設設備」(3.92)、「知識を広げ教養を身に付ける授業」(3.82)、「専門の授業」(3.77)、「卒業論文、卒業制作、卒業発表」(3.73)と並ぶ。本学の良好な教育・学習環境のハードウェアが評価された形だが、その後は正規のカリキュラムの項目が続いている。「資格取得に関わる準備・指導」「インターンシップなど仕事現場や地域での実習や就業経験」や「生活についての相談」については、充実度の平均値は低かった。調査対象学部には資格系が含まれていないので「資格取得」の項目が低く出たものと考えられる。全般に、表中の多くの項目で卒業3年までの層の平均値が最も高いことが示され、彼らの本学の教育プログラムの充実度に対する評価が高いことがわかる。

では、学生自身は在学中にどのような学習活動に熱心に取り組んだと回答しているのであろうか。取り組みの熱心度（エンゲージメント）を問う回答で平均値の高かった項目は「卒業論文」(3.87)で、「知識・教養の授業」(3.85)、「専門の授業」(3.80)、「研究室・ゼミ活動」(3.71)と正規のカリキュラム項目が続く（表３）。時に、授業よりアルバイトの方が熱心と評される昨今の大学生であるが、実際には授業の方が優先されていたと言える。「インターンシップ」や「海外研修」は熱心に取り組んだとする者の割合は少なかった。全般的に、多くの項目で卒業3年までの層が最も平均値が高かった。

表3　学習活動への取り組み（熱心度）（卒業年数別）

		卒業論文・卒業制作・卒業発表	知識を広げ教養を身に付ける授業	専門の授業（講義や演習）	研究室・ゼミでの授業や活動	アルバイト	就職活動	大学での学習方法を学ぶ授業や指導	友だちとの交流
卒業年	卒業3年まで	4.07	3.95	3.98	3.78	3.49	3.57	3.52	3.11
	卒業 4-6 年	3.77	3.77	3.71	3.77	3.75	3.59	3.29	3.12
	卒業 7-10	3.67	3.80	3.62	3.49	3.22	3.20	3.09	2.78
合計	平均値	3.87	3.85	3.80	3.71	3.53	3.49	3.34	3.04
	標準偏差	1.079	0.947	1.025	1.103	1.476	1.283	1.194	1.705

		外国語を習得するための授業	授業外での教員との交流	部活やサークル活動、学校行事	高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	資格取得	インターンシップなど、仕事現場や地域での実習や就業経験	海外研修・留学	*n*
卒業年	卒業3年まで	3.01	2.95	2.77	2.65	2.73	2.23	1.28	*81*
	卒業 4-6 年	2.84	2.75	2.55	2.51	2.34	1.79	1.75	*73*
	卒業 7-10	2.91	2.47	2.29	2.24	2.36	1.78	1.40	*45*
合計	平均値	2.92	2.77	2.58	2.51	2.50	1.97	1.48	*199*
	標準偏差	1.378	1.530	1.804	1.263	1.617	1.845	2.010	

ここで、在学中の成績を５段階で自己申告してもらったが、平均値は 3.70（標準偏差 1.015、*n=212*）となり、おおむね良好であった。成績が上位の者ほど教育・学習活動に熱心に取り組んだであろうことが想定されるので、熱心度について在学中の成績との関係を見てみる。平均値の高い項目ほど成績上位者の熱心度が高くなっており、関連性がうかがえる（表４）。

表4　学習活動への取り組み（熱心度）と在学中の成績（相関係数）

	在学中の成績（Pearson の相関係数）	有意確率（両側）
専門の授業（講義や演習）	.411**	.000
卒業論文・卒業制作・卒業発表	.381**	.000
大学での学習方法を学ぶ授業や指導	.343**	.000
知識を広げ教養を身に付ける授業	.339**	.000
高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	.259**	.000
資格取得	.258**	.000
就職活動	.230**	.000
（途中省略）		
部活やサークル活動、学校行事	-.096	.134

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。　（*n=200*）

「専門の授業」と成績の相関係数は 0.411（1%水準で有意）で、”ほぼ相関がある”と認められる。「部活・サークル活動」では成績上位者と下位者で熱心度が逆転しており、有意性も乏しかった（相関係数-0.096、有意確率 0.134）。

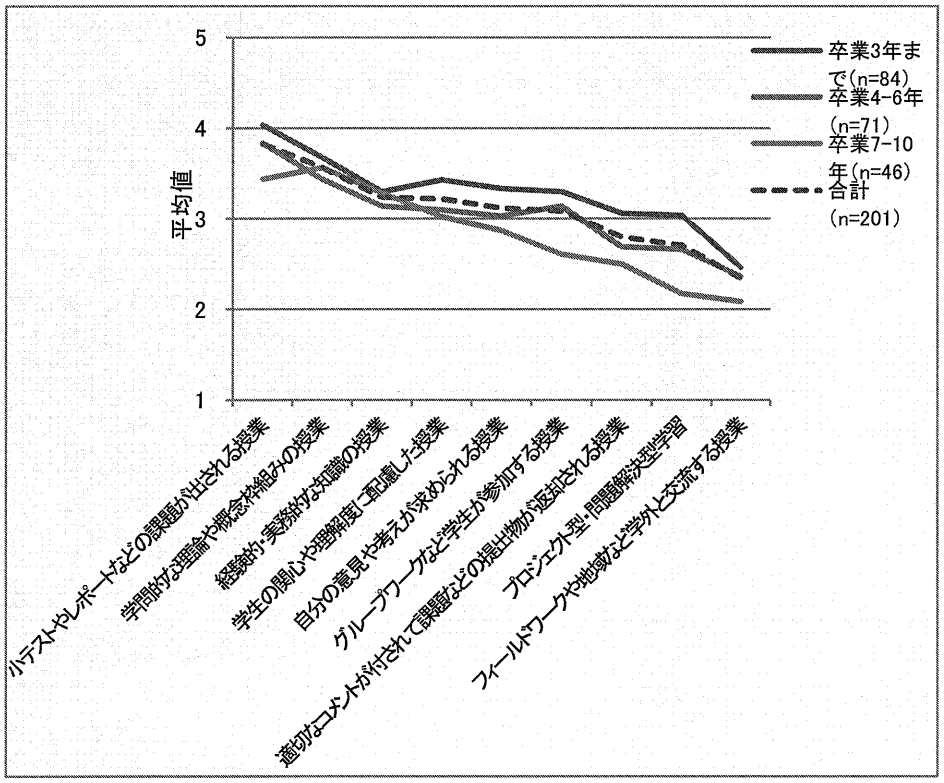
２．２　授業の内容・手法と新教育改革の効用

授業の内容・手法の頻度を問う回答の合計の平均値を図１に示す。図を見ると、「小テストやレポートなどの課題が出される授業」（平均値 3.83、標準偏差 0.940、*n=201*）が最も高く、「学問的な理論や概念枠組みの授業」「経験的・実務的な知識の授業」が続いている。

「学生の関心や理解度に配慮した授業」「自分の意見や考えが求められる授業」「グループワークなど学生が参加する授業」「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される授業」「プロジェクト型・問題解決型学習」「フィールドワークや地域など学外と交流する授業」の各項目は、平均値自体は高くはなかったものの、卒業年数別に見ると、卒業年数の若い世代ほどその数値が明確に増加していることが見て取れる。

これらは、学生と教員との双方向のコミュニケーションが求められる授業であったり、学生の自主的学習を促したり、体験を伴う型の学習であり、卒業年数の若い層で授業の内容・手法に明らかな変化、つまり、明らかな改善が認められる。

図1　授業の内容と卒業年数（平均値）

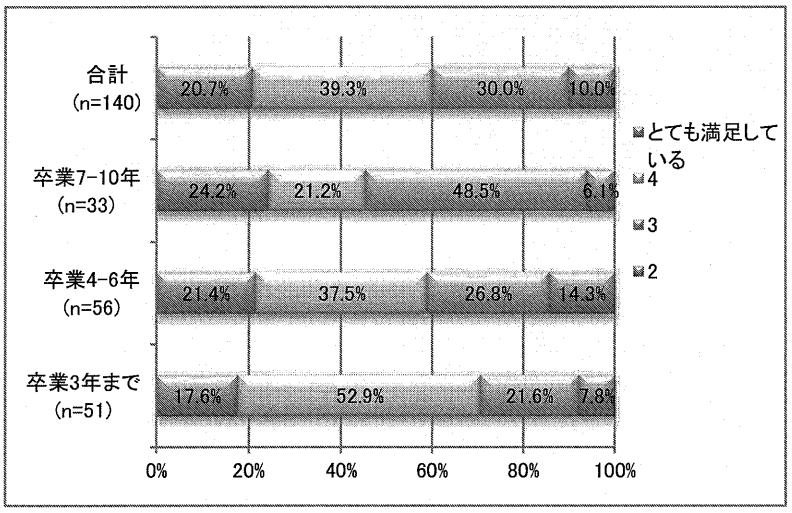


本学では「新教育改革」の一環として新たな教育課程「全学共通教育」を構築し、2010年から全学体制で実施に移した。これは「初年次教育」「キャリア教育」などに重点を置いており、少人数教育とグループワーク等を通じて、学生の主体的な学びを促すことを目指したカリキュラム改革と言える。今回の調査対象で最も卒業年数の若い層は2009年4月入学となっており、この「初年次教育」の直接の恩恵は受けていなかった。しかし、それ以前に各学部・学科ごとにカリキュラム改革は進められており、「魅力ある授業づくり」を掲げたFD活動などによる教員の授業に対する意識改革と相まって、その効果は卒業年数の若い層ほど顕在化することが期待でき、実際、図のどの項目についても卒業3年までが最も高い平均値を示した。

2．3　本学に対する満足度と学生の学習活動

「総合的に振り返ってみて、本学に対する満足度はどうでしたか」との質問に対する5段階の回答を図2に示す。全体では「5. とても満足」と「4.」を合わせた割合は卒業年数の若い層で高くなっている。総合的満足度の全体での平均値を算出すると3.71（標準偏差0.910、*n=140*）となり、回答者の多くは本学における教育・学習・環境に満足していることが示された。

図2　本学に対する総合的満足度（卒業年数別）



(*n=140*)

本学に対する総合的満足度と学生の学習活動との関係を見て行こう（表５）。成績との関係では、有意性も低く、満足度との相関がまったく見られない結果となった（相関係数 0.043、有意確率 0.505）。成績のよい学生の中には満足度が低い者も少なからず存在していることが考えられ、これらの学生達の満足度をいかに獲得してゆくかがこれからの課題であろう。

学生の教育プログラムへの取り組みの熱心度と総合的満足度の相関を見ると、「研究室・ゼミでの授業や活動」を熱心に取り組んだとする者の相関係数が 0.555（1%水準で有意）と最も高く、続いて「知識を広げ教養を身に付ける授業」「授業外での教員との交流」「大学での学習方法を学ぶ授業」「専門の授業」の順となっている。これらの項目は満足度と”ほぼ相関がある”ことがわかった。これらの結果から、本学に対する満足度が高い回答者ほど、ゼミ活動などで教員との接触が多かったことが示唆される。

大学での教育プログラムの充実度と総合的満足度との相関をみてみると、「専門の授業」が最も相関係数が高く（0.571、1%水準で有意）、「研究室・ゼミ活動」「卒業論文」「外国語授業」「知識・教養の授業」「大学での学習方法を学ぶ授業」と続き、いずれも”ほぼ相関がある”ことが認められた。しかし、「図書館などの施設設備」の充実度と満足度との相関はほとんど認められなかった（相関係数 0.182）。この項目は平均値では最も高かったが、それとは対照的な結果となった。

授業内容・手法の頻度と満足度の相関では、「学問的理論・概念枠組みの授業」（相関係数 0.439、1%水準で有意）、「学生の関心や理解度に配慮した授業」の項目が”ほぼ相関がある”結果となった。しかし、「小テストやレポートなどの課題が出される授業」との相関係数は最も低かった（0.136）。この項目は平均値では最も高かったが、それとはまったく逆の順位となった。学生諸君の理解度を高めるべく手間をかけた指導ではあるが、残念ながら満足度にはつながっていない。

表5 本学に対する満足度と在学中の学習活動の関係（相関係数）

		在学中の成績	*n*
総合的に振り返って本学に対する満足度	Pearson の相関係数	.043	
	有意確率（両側）	.505	*142*

取り組みの熱心度	研究室・ゼミでの授業や活動	知識を広げ教養を身に付ける授業	授業外での教員との交流	大学での学習方法を学ぶ授業や指導	専門の授業（講義や演習）	卒業論文・卒業制作・卒業発表	（途中省略）	インターンシップなど、仕事現場や地域での実習や就業経験	*n*
Pearson の相関係数	.555**	.417**	.414**	.412**	.409**	.382**		0.111	
有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.085	*137*

教育プログラムの充実度	専門の授業（講義や演習）	研究室・ゼミでの授業や活動	卒業論文、卒業制作、卒業発表	外国語を習得するための授業	知識を広げ教養を身に付ける授業	大学での学習方法を学ぶ授業	（途中省略）	図書館、情報機器、実習器具などの施設設備	*n*
Pearson の相関係数	.571**	.541**	.521**	.515**	.469**	.421**		.182*	
有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.004	*107*

授業内容・手法	学問的な理論や概念枠組みの授業	学生の関心や理解度に配慮した授業	自分の意見や考えが求められる授業	経験的・実務的な知識の授業	適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される授業	グループワークなど学生が参加する授業	（途中省略）	小テストやレポートなどの課題が出される授業	*n*
Pearson の相関係数	.439**	.416**	.338**	.293**	.275**	.261**		0.136	
有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000		0.034	*138*

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。
*. 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。

3．卒業後の職業経歴

3．1 卒業後の進路と初職・現職・転職

卒業直後（卒業６ヶ月以内）の進路については、全体の 83%が就職し、進学したものは 5%であった（*n=206*）。就職した割合は女性の方が男性より高いが、進学した割合は男性の方が高かった。

初職、現職ともに、正規雇用の割合が８割以上と高く、非正規雇用は１割未満であった（初職 *n=194*、*現職 n=159*）。初職、現職ともに、業種では卸売・小売業が、職種では営業の職業が最多であった。なお、女性の職種では一般事務が最多であった。（図表省略）

初職および現職と大学での専攻分野との関連をみると、いずれも約８割が関連分野でないと回答している（表６）。

表6　初職および現職と専攻との関連

	初職は本学で専攻した分野と関連がありますか				現職（直近1年以内を含む）は最終学歴で専攻した分野と関連がありますか			
	関連分野である	関連分野でない	合計	*n*	関連分野である	関連分野でない	合計	*n*
	21.0%	79.0%	100.0%	*195*	19.5%	80.5%	100.0%	*174*

現在まで初職を続けている者の割合は全体の平均では 58%であるが、卒業 3 年までは 85%であったものが、卒業 7-10 年では 23%にまで顕著に低下しており、転職者が多いという昨今の状況を映し出している（表７）。

初職を辞めた理由の第一はステップアップのためであり（27%）、キャリアの上昇志向が認められる（表８）。

表7　初職の継続と卒業年数

		初職を現在も続けていますか		合計	*n*
		初職を続けている	初職は辞めている		
卒業年数	卒業 3 年まで	85.1%	14.9%	100.0%	*74*
	卒業 4-6 年	52.1%	47.9%	100.0%	*71*
	卒業 7-10 年	22.9%	77.1%	100.0%	*48*
合計		57.5%	42.5%	100.0%	*193*

表8　初職を辞めた理由

	ステップアップ	労働条件に不満	仕事にやりがいを感じられない	解雇・倒産	結婚	専門と合っていない	職場の人間関係に問題	出産・育児・介護	その他	合計	*n*
%	27.2	16.0	9.9	8.6	6.2	3.7	3.7	3.7	21.0	100.0	*81*

3．2　現職の満足度と大学教育に対する満足度

現職に対する総合的満足度を５段階で答えてもらった（表９）。

表9　現職の満足度

	全体	*n*	初職を続けている	初職は辞めている	*n*
平均値	3.45		3.52	3.50	
標準偏差	1.107		1.026	1.220	
%	100.0%	*177*	64.2%	35.8%	*134*

現職の満足度を平均値で表すと 3.45（標準偏差 1.107）となり、良好な値を示したが、本学に対する満足度の数値 3.71 と比較すると若干低かった。また、初職を継続している者と転職した者とで現職の満足度に違いはなかった。

現職についてあてはまる項目を答えてもらうと、「社会に役立つ機会がある」が最も平均値が高く（3.84）、「仕事をする上での自律性が尊重されている」「職場の雰囲気がよい」「新たなことを学ぶ機会、能力開発の機会がある」と続いており、比較的恵まれた職場環境がうかがわれる（表１０）。しかし、「本学で得た知識・技能が活用できている」とする者の平均値は 2.51 と全項目中最も低かった。

表10　現職の状況

	社会に役立つ機会	仕事をする上での自律性	職場の雰囲気のよさ	新たなことを学ぶ機会（能力開発）	男女差別のない処遇がなされている	自分の適性を活かす機会	収入や福利厚生の整備	本学で得た知識・技能の活用	*n*
平均値	3.84	3.76	3.72	3.70	3.68	3.51	3.34	2.51	*176*
標準偏差	1.075	1.070	1.094	1.202	1.133	1.036	1.194	1.331	

表11　初職・現職と専攻の関連と本学に対する総合的満足度

初職と専攻分野との関連	満足度平均値	標準偏差	*n*
関連分野である	4.00	.845	*29*
関連分野でない	3.64	.952	*99*
合計	3.72	.939	*128*

現職（直近1年以内を含む）と専攻分野との関連	満足度平均値	標準偏差	*n*
関連分野である	4.04	.793	*28*
関連分野でない	3.66	.938	*87*
合計	3.75	.916	*115*

次に、職業キャリアの状況と本学に対する総合的満足度との関連性について見てみよう。

初職、現職とも、専攻分野と関連があると答えた者の割合は 20%台にすぎなかったが、彼らの本学に対する満足度は高かった（平均値 4.00 と 4.04）（表１１）。このことは、大学在学中に、あるいは大学入学前から、望みの仕事に繋がる分野を選択し、学習経験を積むことの重要性を示唆している。

次に、現職の状況と現職の満足度ならびに本学に対する満足度との相関係数を取ってみることにする（表１２）。現職の満足度と最も相関が認められた項目は「職場の雰囲気のよさ」（相関係数 0.515、1%水準で有意）であり、「収入や福利厚生の整備」「自分の適性を活かす機会」が続く。この３項目は現職の満足度と”ほぼ相関がある”結果となっており、現実の職場環境の

良好なことが満足度につながっていることが示唆される。

表12　現職の状況と現職の満足度および本学に対する総合的満足度（相関係数）

	現職の満足度 (Pearson の相関係数)	有意確率 (両側)	総合的に振り返って本学に対する満足度 (Pearson の相関係数)	有意確率 (両側)
職場の雰囲気のよさ	**.515****	0.000	.305**	0.000
収入や福利厚生の整備	**.472****	0.000	.287**	0.000
自分の適性を活かす機会	**.464****	0.000	.241**	0.000
仕事をする上での自律性	.380**	0.000	.342**	0.000
新たなことを学ぶ機会（能力開発）	.362**	0.000	.337**	0.000
社会に役立つ機会	.347**	0.000	.285**	0.000
男女差別のない処遇がなされている	.325**	0.000	.283**	0.000
本学で得た知識・技能の活用	.302**	0.000	**.419****	0.000
現職の満足度			**.237****	0.000

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。　*(n=176)*　*(n=118)*

他方、現職の状況と本学に対する満足度との関連性を見ると、「本学で得た知識・技能が活用できている」とする者ほど本学に対する満足度が高く（相関係数 0.419、1%水準で有意）、”ほぼ相関がある”結果となった（表１２　右側）。この項目は、平均値（表１０）ならびに現職の満足度との相関係数（表１２　左側）では逆に最も低い値を示していた。このことから、現職の満足度と本学に対する総合的満足度との間にはあまり相関がないことが推測され、実際に両者間の相関係数を求めてみると 0.237（1%水準で有意）と低い値にとどまり、”弱い相関がある”と”ほとんど相関がない”の境界に近い値となった。

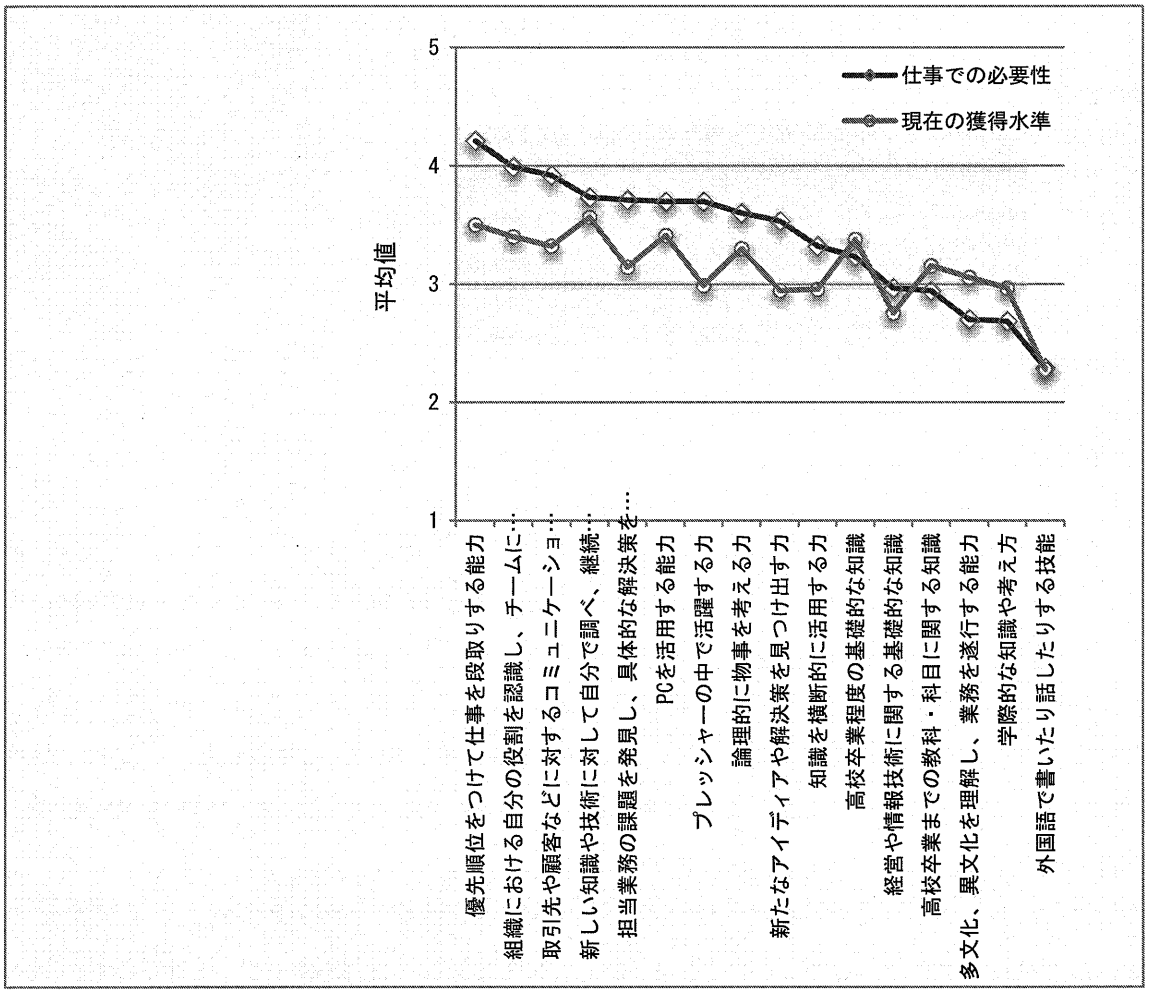
現職はいわば厳しい現実と対峙する場であるのに対し、大学は一種のモラトリアムであると言ってよく、同じ満足度でも両者に違いがあることは首肯できる。職業キャリアという一種のフィルタを通して振り返って見たとき、大学に対する満足度はその”色”（現職の満足度）が反映した結果ではないかとの懸念があるのは当然といえる。しかし、この分析からわかるように、それぞれの満足度に関連する因子が大きく相違しており、単純に、現職に満足していれば、即ち大学に対する満足度も高い（あるいは逆もまた真）とは限らないものと推量される。

4. 職業的な能力の獲得と活用

吉本編(2016)は、「コンピテンシー」とは、職業等の場面において高いパフォーマンスを導く諸能力の総体、あるいは諸能力を操作して高いパフォーマンスを導くものであり、職業生活に必要なものであって、大学教育プログラムの質保証の重要な指標と位置づけて検討してきている。コンピテンシーは６つのカテゴリーに分類されるが、本学における調査においては「人文・ビジネス」分野で必要と考えられる具体的な 16 項目を選定した。これらについて、仕事での

必要性と回答者自身が獲得していると考える水準（獲得水準）について５段階で答えてもらった。図３に各コンピテンシーの現在の仕事における必要性と、現在までの獲得水準の回答の平均値をグラフで示した。

図3　コンピテンシーの仕事での必要性と現在の獲得水準（平均値、*n=90*）



現在の仕事におけるコンピテンシーの必要性については、平均値の高い項目から、「優先順位をつけて仕事を段取りする能力」（平均値 4.21、標準偏差 1.011、*n=90*）、「組織における自分の役割を認識し、チームに貢献できる能力」（3.99）、「取引先や顧客などに対するコミュニケーション能力」（3.92）、「新しい知識・技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力」（3.73）の順に並ぶ。これらはいずれも「基礎的・社会的な技能」カテゴリーのコンピテンシーであった。

それらのコンピテンシーの現在までの獲得水準を問う回答では、「新しい知識・技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力」（平均値 3.57、標準偏差 1.017、*n=90*）、「優先順位をつけて仕事を段取りする能力」（3.50）、「PC を活用する能力」（3.41）、「組織における自分の役割を認識し、チームに貢献できる能力」（3.40）などの職業に直接関わる能力の獲得水準が高か

った。

このように、コンピテンシーの現在までの獲得水準と仕事上での必要性の間にはギャップがみられる。特に「優先順位をつけて仕事を段取りする能力」「組織における自分の役割を認識し、チームに貢献できる能力」「取引先や顧客などに対するコミュニケーション能力」「担当業務の課題を発見し、解決策を提案する能力」「プレッシャーの中で活躍する力」「新たなアイディアや解決策を見つけ出す力」などの項目で獲得水準が必要性を下回っている（15ポイント以上）。これらは大学のカリキュラムで身に付けることが容易ではないものばかりと考えられるが、カリキュラム・マップを実情に即してさらに練り上げる必要があろう。

必要性と獲得水準の差が小さかった（10ポイント未満）項目は、「新しい知識・技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力」「PCを活用する能力」「論理的に物事を考える力」「経営や情報技術に関する基礎的な知識」「外国語で書いたり話したりする技能」で、必要性がほぼ満たされていることを示している。なお、「外国語の技能」は必要性自体の数値が全項目中最も低く、仕事上でほとんど必要とされていないことがわかる。

逆に、「高卒程度の基礎的な知識」「高卒までの教科・科目に関する知識」「多文化、異文化を理解し、業務を遂行する能力」「学際的な知識や考え方」の項目は必要性が獲得水準を下回っているとともに、必要性自体の数値も低かった。

次に、本学に対する総合的な満足度と、現在までに獲得したコンピテンシーの獲得水準との関連性を相関係数で見てみる（表１３）。

表13　総合的満足度とコンピテンシーの獲得水準・獲得時期（*n=127*）

コンピテンシーの現在までの獲得水準 対 総合的に振り返って本学に対する満足度	新しい知識や技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力	知識を横断的に活用する力	論理的に物事を考える力	新たなアイディアや解決策を見つけ出す力	外国語で書いたり話したりする技能	プレッシャーの中で活躍する力	（以下省略）	能力を身に付けた割合・家庭や小中高校までに(%)	能力を身に付けた割合・在学中に(%)	能力を身に付けた割合・卒業後に(%)
Pearsonの相関係数	.401**	.368**	.339**	.295**	.274**	.272**		-.207**	.446**	-.139
有意確率(両側)	.000	.000	.000	.000	.000	.000		.001	.000	.031

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

相関係数が高かった項目は、「新しい知識・技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力」（相関係数0.401、1%水準で有意）で、”ほぼ相関がある”の下限であった。それ以降の数項目は、”弱い相関”が認められるに過ぎなかった。

いろいろな能力を身につけた時期・割合と本学に対する満足度との関連性を見ると、「在学

中に身に付けた」とする割合と総合的満足度が相関を示した（相関係数 0.446、1%水準で有意、”ほぼ相関がある”）。

これらの分析から、次のようにまとめることができよう。仕事での必要性が比較的高く、それをほぼ満たす水準のコンピテンシー（本調査では「新しい知識・技術に対して自分で調べ、継続的に学び続ける力」）を有しており、かつ、それらが在学中に獲得されたものであると認識している回答者ほど、本学に対する満足度が高かった。

5. おわりに

卒業生が、大学が提供したカリキュラムや教育環境と自身の学習活動への取り組みを、職業体験というフィルタを通して振り返ってみたとき、どのような評価を下すのかを知ることは今後の教育改善にとって重要であると考えられる。

今回、回答者が様々な職業経験を経てもなお、本学に対して十分に高い総合的満足度を示していることがわかったことは収穫であった。本学在学中の教育プログラムの充実度、取り組みの熱心度、授業内容・手法、および本学に対する総合的満足度などの項目に対して、全体的に、卒業 3 年までの若い層で回答の平均値が高い傾向がはっきりと認められ、本学で行ってきた新教育改革の効果が感じられる結果となった。教育改善の成果をロングレンジで評価するためには、本研究で取り上げたような卒業生調査が恒常的に実施されることが求められる。

職業キャリアをみると、初職・現職ともに大学での専攻分野と関連があると答えた者の本学に対する満足度が高いことがわかった。また、初職は辞めている者の割合が卒業年数を経るごとに顕著に増加していることが認められたが、全体としては、現職については比較的良好な職場環境がうかがえ、現職に対する満足度は概ね高かった。しかし、現職に対する満足度がすなわち本学に対する満足度に直結するというわけではなく、仕事で必要とされるコンピテンシーの内で、在学中に獲得したものを現職で活用できていると認識している者ほど、本学に対する満足度が高いということがわかった。

＜参考文献＞

吉本圭一・稲永由紀（2013）「諸外国の第三段階教育における職業統合的学習」高等教育研究叢書 122、広島大学高等教育研究開発センター

吉本圭一編（2016）九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No.3、「大学教育における職業統合的学習の社会的効用－ IR 枠組みによる『大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査』報告書－ 」九州大学第三段階教育研究センター

＜付記＞

本研究は JSPS 科研費基盤研究（A）「キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質

保証枠組みに関する研究」（研究代表・吉本圭一）（課題番号：25245077）ならびに基盤研究（B）「大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究」（研究代表・椿明美）（課題番号：23330246）で開発された卒業調査システムを用いての研究成果の一部である。